

OECD-FAO Agricultural Outlook 2008-2017

Summary in Japanese

OECD-FAO 農業アウトルック 2008-2017

日本語要約

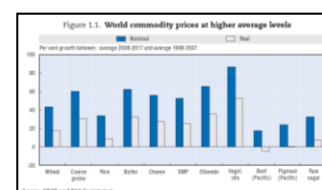
「農業アウトルック」（年刊）14 版—FAO との共著となって 4 年目—は、主に温帯農業一次製品の生産、消費、貿易、在庫、価格に関する 2017 年までの予測に基づく農産物市場見通しの評価を提供している。これらの予測はグローバルなマクロ経済情勢、人口増加率、各国の農業・貿易政策、生産技術、天候に関する具体的な想定に基づいている。本書は、これらの市場が経済発展や政府の政策によってどのような影響を受けるかを示すとともに、市場動向に影響を及ぼす可能性のあるいくつかのリスクや不確定要因についても取り上げている。

本書は、全 OECD 加盟国のほか、中国、インド、ロシア、ブラジル、アルゼンチンなど OECD 非加盟の多くの主要農業生産国など、41 カ国・19 地域をカバーしている。

知っていましたか？ 燃料用エタノールの生産は 2000～2007 年に **3 倍**に増えています。

- 本書で取り上げられているほぼすべての農産物代表的な国際価格は、少なくとも名目上では、過去最高かそれ以上の水準にある。最近の価格高騰の背景にある要因のいくつかは一過性のものであるから、このような状態は長続きせず、価格は徐々に下がっていくだろう。しかし、平均的な価格水準を過去より高い状態に保つとともに、実質ベースでの長期的な下落幅を小さくする方向に作用する恒久的な価格下支え要因も今や存在すると考える十分な理由がある。一過性であるか恒久的であるかを問わず、農業開発を進め、飢餓層や貧困層のニーズに応えるための適切な政策行動を実施するに当たっては、この両方の特徴を考慮に入れる必要がある。
- 2005/06 年以降の価格急騰は、ひとつには世界の主な穀物生産地域における悪天候と、その同じ土地を巡って競合する作物や家畜への波及効果によるものである。世界的に在庫水準が低い状況の中にあるため、悪天候のみでも価格への強烈な反応を引き起こしていたであろう。悪天候は今に始まったことではなく、過去にも起きており、一旦天候が回復し、供給が徐々に増えていくと、価格は下がっている。本アウトルックによれば、今後 2~3 年のうちに再びこうした動きにならないと考える理由はない。
- しかし、一度現在のピークから下がっても、中期的には平均価格は過去 10 年間より高い水準にとどまるだろう。しかし農産物の供給を牽引する構造的要因（一般的には生産性の上昇）の方がいずれは需要増をもたらす要因（すなわち、食用、飼料用およびバイオ燃料原料用を中心とした工業用需要の増加）より大きく働くようになる。したがって、おそらくこれまでほどではないが、価格は実質ベースで再び下げに転じるだろう。
- 供給サイドに関して、アウトルックは、作物の供給量を決定する上では、単収の継続的な増加の方が作付面積の拡大より重要な役割を果たすと見込んでいる。酪農と家畜の緩やかな生産性の増加も牛乳と食肉の生産増を後押しする。本アウトルックの主要な想定は、米ドルが大半の通貨に対してある程度上昇する、ということである。米ドルが自国通貨に対して上昇する国では、米ドル高は生産増への国内の価格インセンティブを強める。これらの要因が相まって世界の農業生産の伸びは維持される。ただし、生産コストを引き上げる原油価格高の供給削減効果により伸びはいくぶん抑制される。
- 需要サイドでは、食生活の変化、都市化、経済成長、人口増が開発途上国の食用と飼料用の需要を牽引している。世界的に、そして数量的には、依然として食料と飼料が農産における需要

図 1.1. 世界の一次産品
価格の平均は上昇



増の最大の源泉である。しかし、今ではさらに、拡大するバイオエネルギー分野向けの原料としての需要も急増している。食料・飼料用の増加に比べれば小さいものの、バイオ燃料原料向けの需要は過去何 10 年かで最大の新規需要の源泉であり、農産物価格の上昇を下支えしている強力な要因である。

- このような需給力学の結果、本アウトルックは、平均の名目での農産物価格は中期的に過去 10 年間の水準を大幅に上回ると示唆している。2008～2017 年の価格平均を 1998～2007 年の平均と比べると、牛肉と豚肉は約 20%、粗糖と精製糖は約 30%、小麦、トウモロコシ、脱脂粉乳は 40～60%、バターと油糧種子は 60%以上、植物油は 80%強、価格が上昇する。しかし、実質ベースでみた価格は、この上昇した水準から、過去より緩やかなペースではあるが、下げに転じる。
- さらに、価格はこれまで以上に変動しやすくなる可能性もある。まず、アウトルックの予測期間に在庫水準の大幅な積み上がりは見込めない。次に、最終食料消費支出に占める一次産品のシェア低下と加工用需要の増加に伴い、農家レベルの価格変動に対する需要の感応度が低下している。また、気候変動により、天候と農産物の生産はより不安定になる可能性がある。そして、投機的な非企業系投資ファンドも、利益を上げるチャンスの有無に応じて、農産物先物市場への参入や撤退をする。
- こうした全体的な状況の中で、世界の農産物市場の中心は OECD から開発途上国へとさらにシフトする。小麦以外のすべての農産物について、消費、生産とも開発途上国の方が速いペースで伸びている。2017 年までに、開発途上国は粗粒穀物、チーズ、脱脂粉乳を除く大半の一次産品の生産と消費で優位に立つ見込みである。
- 世界貿易のパターンでも同様のシフトが起きている。輸入が最も伸びているのは開発途上国であり、他の新興国や開発途上国からの輸出増が輸入に占めるシェアも上昇している。ほぼすべての農産物について、開発途上国は輸出を伸ばしており、中には大幅に伸ばしている国もある。OECD 諸国は、世界輸出に占めるシェアを落としているものの、小麦、粗粒穀物、豚肉、全ての乳製品の輸出貿易については引き続き優位を保っている。
- 価格の上昇は有利に働く場合もあれば不利に働く場合もある。価格の上昇は、先進国、開発途上国を問わず、多くの商業的生産者に恩恵をもたらす。しかし、開発途上国の多くの農家は市場とリンクしていないので、現在の価格上昇からほとんど、あるいはまったく恩恵を受けない。しかし、もっと大きな打撃を受けるのは、貧困層、特に純食料輸入開発途上国の都市貧困層

図 1.2. 世界貿易は全般的に堅調な伸び

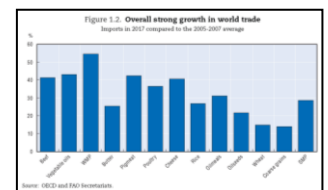
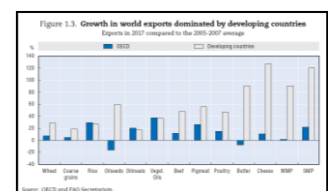


図 1.3. 世界輸出の伸びでは開発途上国が優位に立つ

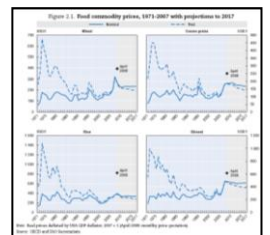


である。多くの低所得国の場合、食料消費支出は平均で所得の50%強を占めており、本アウトLOOKで予測されている価格の上昇は栄養不足人口の増加につながる。

- したがって、この予測によれば、後発開発途上国、特に純食料輸入国は、農産物価格が上昇するとともに価格変動が激しくなる中で、脆弱性が大幅に増すとともに食料供給が不安定化する。このことは、教育、訓練・普及事業、研究・開発、物理的インフラへの投資により、国内の農業生産能力を改善することの重要性を浮き彫りにしている。これらは長期的な対策であるが、短期的には農産物貿易を効率化し、入手可能な農産物供給の配分を円滑化することが重要である。
- 本アウトLOOKは、農業・貿易政策は変わらないと想定している。しかし、農産物と食料品の価格が実際にどう動くかということは今後の政策動向に大きく左右される。極貧層への価格上昇の悪影響を減らすためには人道援助を増やす必要があるが、これは市場に大きな影響を与えることなく行うことができる。
- しかし、輸出税や禁輸などの貿易規制策は市場に大きな影響を及ぼす。貿易規制策は短期的には国内の消費者をある程度救うことになるかもしれないが、国内の生産者に負担を課し、その供給対応を制限するとともに、グローバルな農産物市場の不安定化につながる。同様に、国境措置を通じて国内農産物生産者を保護する措置も国内の消費者に負担を課す。また、海外の生産者の成長機会を抑制し、より必要とされるグローバルな農産物の生産増加を制限することにもなる。
- 政策支援は、原油価格の動向とともに、バイオ燃料原料用としての農産物への今後の需要がどうなるかに大きな影響を及ぼす。この両者の動きや新技術の開発も、農産物の国際価格や食用・飼料用の需要の予測に大きく影響する。
- 最後に、もっと長期的に見ると、農産物供給は新規作付け可能面積の不確実性と制約の強まりに直面している。官民双方のイノベーション投資と特に開発途上国における農業生産性の上昇は、生産基盤の拡大と農産物価格の急騰再燃の可能性低下に資することにより、農産物の生産見通しの大幅な改善につながるだろう。

図 2.1. 食糧一次産品価格、1971~2007年の推移と2017年までの予測、米ドル/トン

注：米国 GDP デフレーター (2007年=1) による実質価格



全文は www.agri-outlook.org で入手・閲覧できます。

本サマリーには印刷されたページからエクセル™のファイルをダウンロードできる StatLinks が含まれています。

© OECD/FAO 2008

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

